

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【事業年度】	第14期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社インタートレード
【英訳名】	INTERTRADE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 孝博
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【電話番号】	03(3537)7450
【事務連絡者氏名】	取締役 丸山 與一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【電話番号】	03(3537)7450
【事務連絡者氏名】	取締役 丸山 與一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	4,970,875	5,386,207	3,856,895	3,335,200	2,811,214
経常利益又は 経常損失 () (千円)	51,848	26,580	277,204	66,402	104,475
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	326,676	222,252	920,216	172,523	7,663
包括利益 (千円)				171,687	7,000
純資産額 (千円)	3,952,255	2,849,480	2,148,527	2,341,989	2,348,989
総資産額 (千円)	8,410,091	6,439,487	4,768,815	3,578,785	3,108,405
1株当たり純資産額 (円)	46,909.99	40,913.94	30,841.61	32,596.90	32,694.33
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	4,630.23	3,196.63	13,235.39	2,472.38	106.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				2,437.36	
自己資本比率 (%)	38.8	44.2	45.0	65.4	75.6
自己資本利益率 (%)				7.7	0.3
株価収益率 (倍)				7.8	172.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,441	142,290	1,207,136	733,267	246,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,268	551,886	1,100,759	125,167	1,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,542	559,662	1,016,752	1,043,148	560,441
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,332,104	1,022,178	2,313,321	2,128,608	1,816,461
従業員数 (人)	157	155	136	121	132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高	(千円)	3,580,220	5,232,436	3,848,249	3,324,121	2,810,088
経常利益又は 経常損失()	(千円)	287,534	14,573	285,297	39,281	24,608
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	111,345	798,651	893,716	142,526	99,344
資本金	(千円)	1,452,452	1,452,452	1,452,452	1,478,232	1,478,232
発行済株式総数	(株)	72,119	72,119	72,119	74,439	74,439
純資産額	(千円)	3,836,296	2,856,017	2,152,086	2,320,192	2,418,036
総資産額	(千円)	7,824,103	6,441,401	4,768,351	3,551,719	3,172,029
1株当たり純資産額	(円)	55,177.07	41,077.82	30,953.24	32,293.51	33,655.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	1,000 ()	()	()	()	300 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()	(円)	1,578.18	11,486.93	12,854.24	2,042.50	1,382.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				2,013.57	
自己資本比率	(%)	49.0	44.3	45.1	65.3	76.2
自己資本利益率	(%)				6.4	4.2
株価収益率	(倍)				9.4	13.3
配当性向	(%)					21.7
従業員数	(人)	119	155	136	121	132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。第13期の配当性向については、配当をおこなっていないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年 1月	総合証券会社の出身者を中心として、操作性、機能性のある金融機関向けのシステム開発を行うことを目的として東京都新宿区大京町22番地に当社を設立
平成12年 9月	証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を販売開始
平成14年 1月	マーケットメイクサポートシステム「TradeOffice-MM」を販売開始
平成14年 2月	証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を販売開始
平成14年 9月	本社を東京都中央区八丁堀二丁目7番1号に移転
平成15年 3月	東京証券取引所をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を開始
平成15年 9月	ケーヴィエイチ・サービス株式会社（現・KVH株式会社）と業務提携
平成16年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成16年11月	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズと業務提携
平成16年12月	大量トランザクション処理を可能にした証券業務向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」を販売開始
平成17年 1月	PTS（私設取引システム）「ITMonster」を販売開始
平成17年 7月	BtoB向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を販売開始
平成17年 9月	「インタートレード・日立製作所 Riskscope」の共同展開開始
平成18年 1月	株式会社ピーエスシーと業務・資本提携
平成18年 2月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）及びカブドットコム証券株式会社と業務・資本提携
平成18年 4月	本社を東京都中央区八丁堀四丁目5番4号に移転
平成18年 4月	株式会社ソルクシーズと業務・資本提携
平成18年 4月	インタートレード投資顧問株式会社（旧アーツ投資顧問株式会社）を子会社化
平成18年 6月	アーツ証券株式会社を子会社化
平成19年 3月	フラクタルシステムズ株式会社と業務・資本提携
平成19年 3月	外国為替証拠金取引業務への新規参入サポート業務を開始
平成19年 4月	株式会社ブラディアを子会社化
平成19年 8月	次世代証券ディーリング/トレーディングシステム 新「TIGER Trading System」を販売開始
平成19年 8月	大量トランザクション処理を可能にした外国為替証拠金取引システムを販売開始
平成20年 5月	「TIGER Trading System」ASPサービス提供を開始
平成20年10月	株式会社ブラディアを吸収合併
平成22年 2月	「TIGER TradingSystem」関連サービス「Intelligence Trading Package」、「MEX & MSR Package」、「Dealers Premium Support Service (DPSS)」販売開始
平成22年 9月	本社を東京都中央区新川一丁目17番21号に移転
平成23年 1月	株式会社エー・ソリューションズに「ITFINE」及び「ITMiXIA」を事業譲渡
平成23年10月	子会社 株式会社トレーデクスを設立
平成24年 6月	ITソリューション事業のサービス提供開始
平成24年 8月	インタートレード投資顧問株式会社の事業撤退
平成24年 8月	フードサービス事業を開始
平成24年10月	インタートレード投資顧問株式会社を株式会社らぼおぐに商号変更
平成24年10月	子会社 株式会社らぼおぐにフードサービス事業を事業譲渡
平成24年10月	株式会社ピーエス・ジェイを子会社化

3 【事業の内容】

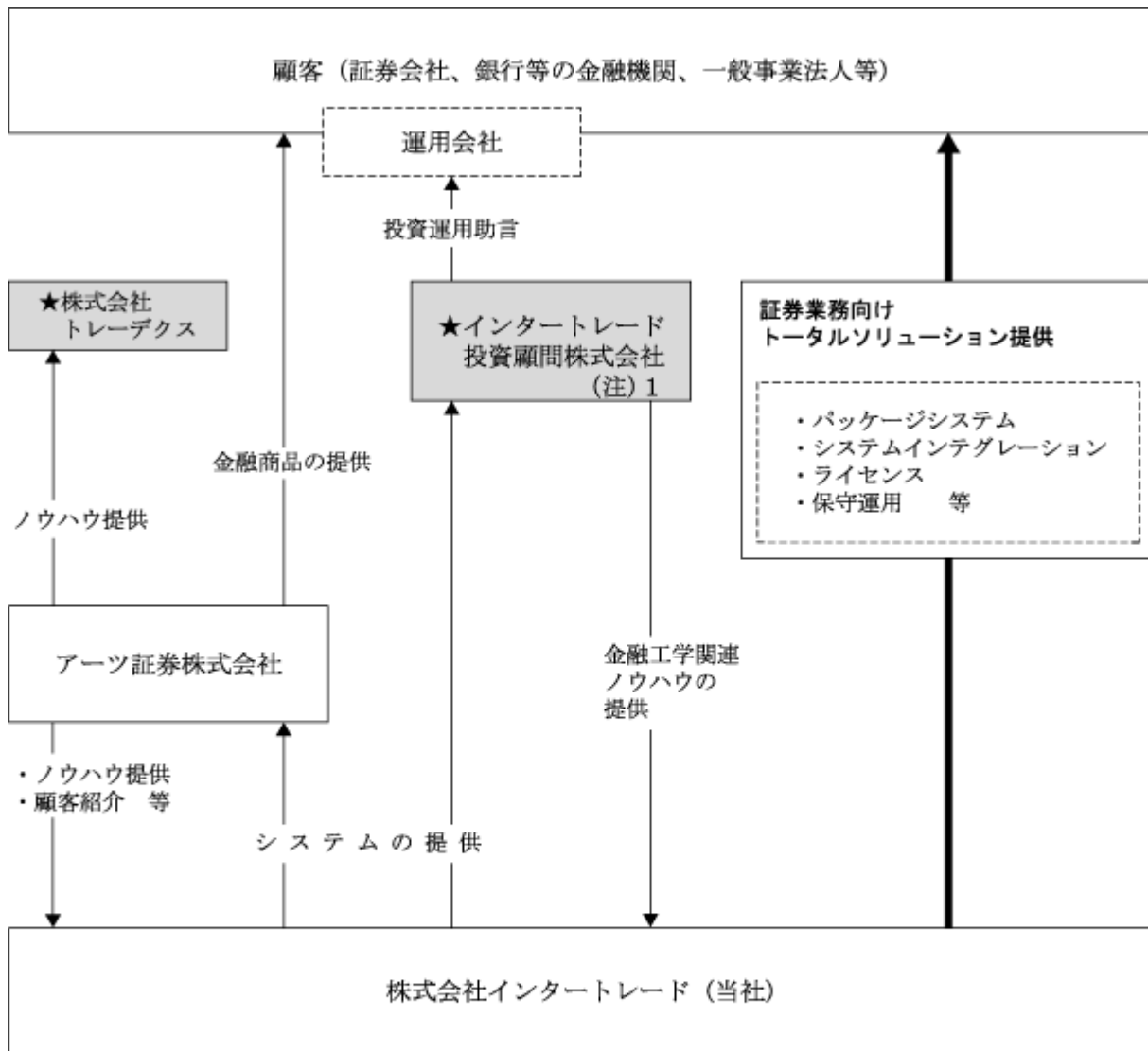
当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社2社で構成されています。当社企業集団の主要な事業は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用事業、法人向けパッケージシステムの設計開発・販売事業、健康補助食品の生産・販売事業、投資顧問事業、自己資金運用事業です。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
証券ソリューション事業	・証券業務向けフロント/パッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社
ITソリューション事業	・法人向けパッケージシステムの設計開発・販売事業	当社
フードサービス事業	・健康補助食品の生産・販売事業	当社
投資顧問事業	・投資顧問事業（投資助言・代理業）	インタートレード投資顧問株式会社
自己資金運用事業	・自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

当社グループの事業系統図は下記のとおりです。



■ 子会社
(★連結子会社)

- (注) 1. インタートレード投資顧問は、平成24年10月1日付で懶らぼおぐに商号変更し、フードサービス事業に業態変更しました。
2. アーツ証券は平成24年9月28日付で全株式を売却したことにより、持分法適用会社から除外となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) インタートレード投資顧問株式会社 (注)2	東京都中央区	240	投資顧問事業	100()	金融工学のノウハウに関する業務提携 役員の兼任有り
株式会社トレーデクス(注)2	東京都中央区	150	自己資金運用事業	100()	売買システムの共同開発 役員の兼任有り

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 連結子会社は、当社の特定子会社です。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
証券ソリューション事業	86
ITソリューション事業	19
フードサービス事業	3
投資顧問事業	
自己資金運用事業	2
全社(共通)	22
合計	132

(注) 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
132人	36歳 5ヶ月	5年 2ヶ月	624万円

セグメントの名称	従業員数(人)
証券ソリューション事業	86
ITソリューション事業	19
フードサービス事業	3
投資顧問事業	
自己資金運用事業	2
全社(共通)	22
合計	132

(注) 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの事業は、証券業務及び外国為替証拠金取引向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守運用を中心とする「証券ソリューション事業」、業績管理パッケージシステムの設計開発・販売を中心とする「ITソリューション事業」、ハナビラタケ関連製品の生産・販売を中心とする「フードサービス事業」及び「自己資金運用事業」です。その他に、第4四半期連結会計期間途中まで「投資顧問事業」を行っておりました。

証券ソリューション事業は連結売上高の9割以上を占め、中でも主力製品『TIGER TradingSystem』を軸とする証券業務向けパッケージシステム関連事業は、連結売上高の8割以上を占めます。

当連結会計年度においても、国内証券業の事業環境は依然として厳しく、平成24年9月末時点の東京証券取引所の総合取引参加者数は、平成23年9月末から8社減少し93社となりました。証券会社を主要顧客とする当社グループは、コスト削減と顧客層の拡大の双方が課題となりました。

当社グループは顧客層の拡大を目指し、複数の新規事業への展開を開始しております。当連結会計年度においては、「ITソリューション事業」及び「フードサービス事業」を開始する一方、「投資顧問事業」からの撤退を決定しました。

	平成23年9月期 (前連結会計年度) 実績		平成24年9月期 (当連結会計年度) 期初計画		平成24年9月期 (当連結会計年度) 実績			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	期初 計画比 (%)
売上高	3,335	100.0	3,480	100.0	2,811	100.0	84.3	80.8
営業利益又は 営業損失()	47	1.4	150	4.3	129			
当期純利益	172	5.2	140	4.0	7	0.3	4.4	5.5

期初計画は、平成23年9月期決算短信記載の業績予想です。

コスト削減が売上減少を補えず、期初計画を大きく下回る実績となりました。第3四半期連結会計期間以降は、全社を挙げてのコスト削減を実施し、通期の連結当期純利益の黒字は確保しました。

なお、解約違約金133百万円を特別利益として計上しているため、当期純利益が大きくなっています。

また、当連結会計年度の受注実績は以下の表のとおりです。

	平成23年9月期 (前連結会計年度)		平成24年9月期 (当連結会計年度)		
	受注実績 (百万円)	前期比 (%)	受注実績 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)
パッケージ売上	150	98.2	294	195.4	99
システムインテグレーション売上	362	57.1	255	70.4	82
ライセンスビジネス売上	880	98.8	700	79.6	616
カスタマーサポート売上	1,476	85.6	1,172	79.4	1,096
合計	2,869	84.3	2,422	84.4	1,894

(注) 1 当期末受注残高 = 前期末受注残高 + 当連結会計年度受注実績 - 当連結会計年度売上高

2 受注残高は、翌連結会計年度中に売上計上する受注のみを合計しています。

損益の先行指標となる受注実績は2,422百万円であり、前期比84.4%となりました。

新規顧客からの受注によってパッケージ売上の受注実績は前期を上回ったものの、安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）の受注実績は減少しています。これは主要顧客数社の解約があり、ランニング売上の受注実績の減少要因となったためです。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

（証券ソリューション事業）

証券ソリューション事業は当社の事業であり、証券業務及び外国為替証拠金取引向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守運用等を行っています。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 2,791百万円（前期比84.0%）

セグメント利益 338百万円（前期比99.2%）

前述した外部環境の要因等で、大幅な減収となりました。

証券ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

	平成23年9月期 （前連結会計年度）		平成24年9月期 （当連結会計年度）		対前期比 （%）
	金額 （百万円）	百分比 （%）	金額 （百万円）	百分比 （%）	
パッケージ売上	150	4.5	299	10.7	199.3
システムインテグレーション売上	543	16.4	205	7.4	37.8
ライセンスビジネス売上	957	28.8	825	29.6	86.2
カスタマーサポート売上	1,673	50.3	1,462	52.3	87.4
合計	3,324	100.0	2,791	100.0	84.0

< 売上面 >

- ・パッケージ売上は前期比199.3%の実績となりました。米系ヘッジファンドへの『TIGER TradingSystem』 Index Arbitrageサービス導入、関西商品取引所への取引所取引システム導入等の新規顧客への導入により、前連結会計年度から倍増しました。
- ・システムインテグレーション売上が前期比37.8%と大きく減少した影響で、売上高合計も前期比84.0%の実績となりました。これは、前期の大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム『J-GATE』の新規稼働のような大規模なイベントが、当連結会計年度には無かったことが主な要因です。また『TIGER TradingSystem』においてハードウェアを複数顧客が共有するASP形式の割合が増加しているため、ハードウェアの販売量が中期的に低下する傾向にあることの影響もあります。
- ・安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）は、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少し、ライセンスビジネス売上が前期比86.2%、カスタマーサポート売上が前期比87.4%となりました。
- ・東京証券取引所の新しい先物・オプション取引システム『Tdex+』が平成23年11月より稼働しました。当社は、証券会社各社に提供している『TIGER TradingSystem』等のシステムを『Tdex+』に対応させました。

< 費用面 >

平成24年5月の業績予想下方修正を機に、一層のコスト削減を実施しました。

- ・一層の業務効率化を実現し、外注費を削減しました。第1四半期連結会計期間と比較し、第4四半期連結会計期間の外注費は約4割の削減幅となりました。
- ・経営責任を明確化するため、役員報酬及び管理職の手当をカットしました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は平成24年6月に開始された当社の事業であり、業績管理パッケージシステムの設計開発・販売を中心に、法人向けの人材派遣業等を行っています。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 16百万円

セグメント損失 31百万円

当連結会計年度は事業の立ち上げ段階のため、新規顧客や新規取扱製品の開拓が中心業務となりました。売上高はまだ少ないものの、一般事業法人との取引を開始し、当社の経営課題である「顧客層の拡大」に貢献しました。

(フードサービス事業)

フードサービス事業は平成24年8月に開始された当社の事業であり、ハナビラタケ関連製品の生産・販売等を行っています。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 2百万円

セグメント損失 40百万円

当連結会計年度は、ハナビラタケの生産体制整備に注力し、山梨県に工場をつくり人員の配置や仕入ルートの構築を行いました。結果として、自社生産のハナビラタケの生産が実現し、また売上高も一部計上いたしました。

なおフードサービス事業は、平成24年10月1日に、当社から連結子会社である株式会社らぼおぐに事業譲渡いたしました。

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績です。
当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 45百万円(前期比58.1%)

セグメント損失 37百万円(前期はセグメント損失6百万円)

証券各社のコスト削減を主要因として発生した前連結会計年度中の付加価値情報提供サービス解約の影響で、売上高及びセグメント損失が大きく悪化しました。

また、投資顧問会社に関連する不祥事が大きく報道された影響で、新興の投資顧問会社にとっては厳しい事業環境となり、今後の業績拡大も難しい状況となりました。

以上の状況を勘案し、当社グループは平成24年8月に投資顧問事業から撤退する意思決定を下しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、当社連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。
当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高

セグメント損失 67百万円

当連結会計年度から開始した事業であり、主に当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買(信用取引含む)等を行っています。当連結会計年度については運用損となったため、売上高が計上されておりません。上場企業のコンプライアンス関連の不祥事及び投資顧問会社の不祥事が大きく取り上げられ、当社グループが開発した売買ロジックが想定しない株価の変動がありました。市場が想定外の動きをすることが複数回あり、予想していた運用益を上げることができませんでした。

第4四半期連結会計期間以降は、運用手法を抜本的に変更するとともに運用額を大幅に削減し、リスクを低減しています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少しました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の純収入（前連結会計年度は733百万円の純収入）となりました。

税金等調整前当期純利益は41百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用としてのれん償却額234百万円等がありました。

また、貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・未払消費税等の増減額（ は減少） 34百万円
- ・仕入債務の増減額（ は減少） 21百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の純収入（前連結会計年度は125百万円の純収入）となりました。

関係会社株式の売却による収入が149百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が148百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が200百万円、短期貸付による支出が50百万円ありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、560百万円の純支出（前連結会計年度は1,043百万円の純支出）となりました。

長期借入金の返済による支出540百万円が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

証券ソリューション事業は既に開発済みであるパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しています。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照して下さい。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業				
パッケージ売上	294,602	195.4	99,355	95.6
システムインテグレーション売上	255,105	70.4	82,185	253.9
ライセンスビジネス売上	700,615	79.6	616,846	83.1
カスタマーサポート売上	1,172,359	79.4	1,096,267	79.0
合計	2,422,681	84.4	1,894,654	83.6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ライセンス・サポート等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

3 証券ソリューション事業以外の事業については、事業の特性上記載が困難であるため、上記のセグメント別の受注実績は、証券ソリューション事業の売上内訳ごとの受注状況を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業	2,791,769	84.0
ITソリューション事業	16,183	
フードサービス事業	2,135	
投資顧問事業	45,066	58.1
自己資金運用事業		
合計	2,855,154	83.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より「ITソリューション事業」、「フードサービス事業」及び「自己資金運用事業」のセグメントを新設しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが中長期の経営戦略を実現するための課題は、「提案力の強化」「開発、生産体制の確立」です。

提案力の強化

当社グループは、顧客の要望に応えることで顧客満足を実現してまいりましたが、ディーリング業界は変革期にあり、また当社グループが「ITソリューション事業」「フードサービス事業」といった新規事業に取り組んでいる現在、求められる能力は「要望の円滑な遂行」から「顧客の収益に結びつく提案」に変化しています。

当社は主力のディーリングシステム『TIGER TradingSystem』によって、顧客に新たな収益機会を提供することを目指しています。この実現のためには、当社全役職員が金融の知識と製品の知識を兼ね備え、顧客・仕入先・提携各社に対しディーリングの将来像を提案する必要があります。

また、新規事業においては必然的に新規顧客の獲得が必要であり、そのためには当社との取引により何が実現するのか、積極的に提案し受注につなげる提案力が必要となります。

開発・生産体制の確立

証券ソリューション事業においては、平成24年9月期に外注費を大きく削減し、これまで以上に効率的な開発体制の確立が必要となります。

また「ITソリューション事業」「フードサービス事業」においては事業立ち上げ段階であり、安定的な開発体制及び生産体制の確立は大きな課題となります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開していく過程で、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には最善の対応に努める所存です。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであり、今後、リスクとしての重要性の変化や新たなリスクが出現する可能性があります。

法令改正、変更等に関するリスク

当社グループの事業領域である証券ビジネス分野は、金融商品取引法を始め、関連諸法令及びその他各種規則の定めにより事業を行うこととなっております。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により証券ビジネスを取り巻く環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

証券業界の動向に関するリスク

当社グループは、証券業界を主力顧客とし、パッケージシステムの開発・販売に取り組んでいます。しかしながら、証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。

従いまして、市況変動等の事業環境の変化によって、証券会社等のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

製品・サービス等に関するリスク

当社グループは、証券ビジネスを展開する顧客のニーズを的確に汲み取った高品質・高付加価値の製品を提供するため、製品の品質向上を経営上の重要な課題としております。しかしながら、証券ビジネスを含む金融業界は、金融商品の種類、取引量などの規制緩和に伴い飛躍的に拡大しております。また、各金融商品取引所においても利便性向上のための改革を進めております。このような環境の下、当社グループは、保有する業務ノウハウや専門性を活かし顧客のニーズに合う製品を提供できるように取り組んでおりますが、市場の変化やニーズを十分に把握できなかった場合、取引所の次期システムに対応できなかった場合など、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

プロジェクト管理に関するリスク

当社グループが事業領域とする証券システム分野は大きな変革期を迎えており、顧客からの要望は高度化、複雑化しております。当社グループでは、想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めておりますが、当社がグループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

システム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めてまいりますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用力の著しい低下等の可能性があります。当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

フードサービス事業に関するリスク

当社グループは連結子会社の株式会社らぼろぐにおいて、ハナピラタケ関連製品の生産・販売を中心とするフードサービス事業を行っております。当社グループは日々万全の管理体制をとり生産活動を行っていますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合には、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループにとって初めての一般消費者向けのビジネスであり、見込生産を行っております。需要動向の予測を大きく誤った際は過大な在庫リスクを抱えることになり、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

金融商品の運用事業に関するリスク

当社グループは、連結子会社の株式会社トレードクスにおいて、自己資金での金融商品の運用事業を行っております。投下資金量管理を始めとした規程等を整備運用し、リスク回避策を実施しているものの、取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ（価格変動率）等の予期できない変動により損失を被る可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループの事業領域は「システム」と「金融」が複合された専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断または変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

各種提携及び出資に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施してまいりましたが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しております。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っております。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っております。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しております。

しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストック・オプション制度を導入しています。なお、平成24年9月30日現在の潜在株式数は615株です。これら新株予約権の行使が行なわれた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストック・オプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、会計制度の変更により発行価格と時価との差額を費用処理することとなるため、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等の概要は以下のとおりです。

業務提携・基本合意関係

(提出会社)

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成15年9月17日
契約期間	平成15年9月17日より平成16年9月16日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	ケーヴィエイチ・サービス株式会社(現・KVH株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 同社の有する回線サービスやデータセンターを当社は特別料金で利用できる。 2 当社が同社への顧客紹介を行う。 3 当社の顧客が、同社が設置したサーバを共同利用する場合、標準価格と比較し有利となる料金を適用する。

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	基本合意書
契約年月日	平成16年5月10日
契約期間	平成16年5月10日より平成17年5月9日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 同社の取り扱い製品を当社に安定的・継続的に提供する。 2 同社の取り扱い製品に関する新商品の発売・価格改定などの有益な情報の開示を受ける。

6 【研究開発活動】

証券ソリューション事業は、証券及びFXの業界を事業領域としており、顧客の収益力強化への提案を継続する必要があり、そのための研究開発活動を重視しています。

当連結会計年度においては、当社システムにおける新規の取引手法の実現や付加価値情報の搭載を中心に、合計45百万円の研究開発費を投じました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」記載のとおり、当連結会計年度は売上高2,811百万円、営業損失129百万円となりました。コスト削減が売上減少を補えず、期初計画を大きく下回る実績となりました。第3四半期連結会計期間以降は、全社を挙げてのコスト削減を実施し、通期の連結当期純利益の黒字は確保しました。また、解約違約金133百万円を特別利益として計上しているため、当期純利益が大きくなっています。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、資産の処分と借入金の返済を並行して進めた結果、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、3,108百万円となりました。資産の部では、現金及び預金と有価証券（MMF）の合計が222百万円、のれんが235百万円、関係会社株式が128百万円減少した一方、負債の部及び純資産の部では短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が540百万円減少しました。自己資本比率は75.6%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は452.5%であり、安定的な状態を確保しています。

（資産）

総資産合計3,108百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）が2,016百万円（構成比64.9%）を占めています。

その他の主な資産は、売掛金288百万円（構成比9.3%）、有形固定資産195百万円（構成比6.3%）、投資有価証券141百万円（構成比4.6%）となっています。

（負債）

負債合計759百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が495百万円（負債及び純資産に対する構成比15.9%）を占めております。

（純資産）

純資産合計は2,348百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金172百万円、自己株式 95百万円となっています。

キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営戦略について

当社グループは証券業界を主要顧客としており、当社グループの業績は証券業界の業況に大きく左右されます。最重要の中期的経営戦略は「顧客層の拡大」であり、この実現により当社グループに対する安定的な総需要を確保し、3期連続の減収から脱却し再成長フェーズへの転換を果たします。この点では特に「ITソリューション事業」「フードサービス事業」が大きな役割を果たします。

以下3点の方針に則り、顧客層の拡大を目指します。

先駆者となれる分野への進出

すでに多くの競争相手がいる分野は避け、当社グループが先駆者となれる分野への進出を目指します。当社の経営理念の一つである「新たな価値創造への挑戦」を体現します。

顧客単価の確保

当社グループの主要顧客は経営基盤が確立された証券会社であり、そのため当社グループはこれまで各顧客と安定的でまとまった額の取引量を確保し、効率的な業務を行うことが可能でした。

今後ともB to Bの事業においては、顧客単価を考慮しつつ新規顧客を獲得し、売上の拡大と業務の安定の両立を目指します。

機動的な意思決定

新規顧客の開拓には試行錯誤が伴うため、月次での進捗確認を行い、必要に応じて方針の見直しを行います。また、資金や人材等の経営リソースの配分を適切に行うことでグループ全体でのリスクを低減し、多くのチャレンジをできるようにいたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりですが、指標については下記のとおりです。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率（％）	38.8	44.2	45.0	65.4	75.6
時価ベースの自己資本比率（％）	17.9	25.1	28.4	38.5	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	6.4		1.8	1.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.4		24.5	26.7	19.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成21年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額118百万円であり、主にフードサービス事業での工場設備に充てられたものです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	リース資 産		合計
本社 (東京都中央区)	証券ソ リューション事業・全 社(共通)	本社機 能	35,017			47,636	10,426	93,079	108
身延工場 (山梨県南巨摩 郡)	フードサー ビス事業	健康補 助食品 の生産 設備	46,806	33,924	10,988	1,249	7,926	100,894	3

- (注) 1 建物は賃借中の建物に施した建物附属設備であります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 身延工場は、健康補助食品の生産を目的として平成24年8月に稼働しております。

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具及 び備品	合計	
インタートレード 投資顧問株式会社	投資顧問事業	本社 (東京都 中央区)	本社機能	218	751	970	
株式会社トレーデ クス	自己資金運用事業	本社 (東京都中 央区)	本社機能				2

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,439	74,439	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	74,439	74,439		

(注) 提出日現在の発行数には提出日の属する月の新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行した株式数を含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	34(注)1、2	32(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306(注)1、2	288(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成16年12月22日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	62(注) 1、2	52(注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186(注) 1、2	156(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,334 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,334 資本組入額 105,667 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 平成18年4月1日付にて株式分割(1:3)を実施しております。

3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	41(注) 1	40(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123(注) 1	120(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410,503	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410,503 資本組入額 205,252	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注) 1	90	72,119	1,000	1,452,452		1,579,109
平成22年11月24日 (注) 2		72,119		1,452,452	785,044	794,065
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日 (注) 1	2,320	74,439	25,779	1,478,232		794,065

(注) 1 新株引受権の行使

2 平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金を785,044千円減少し、欠損の填補を行うことを決議し、同日実行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	14	12	7	3	1,428	1,466
所有株式数 (株)		717	16,727	4,255	370	10	52,360	74,439
所有株式数 の割合(%)		0.96	22.47	5.72	0.50	0.01	70.34	100.0

(注) 自己株式2,592株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	13,464	18.09
尾崎 孝博	神奈川県横浜市	8,496	11.41
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	7,112	9.55
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	6,437	8.65
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	2,940	3.95
株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	2,592	3.48
渡辺 清吉	茨城県鹿嶋市	2,362	3.17
赤木屋証券株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	1,700	2.29
インタートレード従業員持株会	東京都中央区新川1-17-21	1,441	1.94
西本 かな	東京都新宿区	1,185	1.59
計		47,729	64.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,847	71,847	
発行済株式総数	74,439		
総株主の議決権		71,847	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	2,592		2,592	3.48
計		2,592		2,592	3.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度の内容は以下のとおりです。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 監査役 1 従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成24年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 監査役 1 従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成24年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少等が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成24年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った取得 自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,592		2,592	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら配当を行うことを基本方針としています。

平成24年9月期の期末配当金につきましては、期初計画のとおり1株につき300円とさせていただきます。

当社は、定款の定めにより剰余金の配当を年2回行うことができます。それぞれの剰余金の配当の決定機関は、「取締役会」としております。

当社は、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月6日取締役会決議	21	300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	51,900	37,400	37,500	32,750	23,990
最低(円)	15,550	11,800	17,500	14,680	15,100

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	22,800	22,760	21,800	20,490	20,090	18,800
最低(円)	20,600	17,160	17,600	16,990	17,900	17,700

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		尾崎 孝博	昭和40年10月17日生	平成11年1月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年12月	当社設立とともに取締役副社長就任 当社取締役副社長兼最高執行責任者 就任 インタートレード投資顧問株式会社 代表取締役社長就任 当社取締役副社長兼第一事業本部長 就任 当社取締役第一事業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	8,496
取締役	第二事業 本部長	西本 一也	昭和39年6月17日生	平成11年1月 平成13年10月 平成15年3月 平成21年1月 平成21年12月 平成24年3月	当社設立とともに代表取締役社長就 任 当社取締役会長就任 当社取締役就任 当社業務執行役員 第二事業本部副本部長就任 当社取締役第二事業本部長就任 当社取締役副社長兼第二事業本部長 就任(現任)	(注)2	13,464
取締役	第一事業 本部長	宮川 豪	昭和48年3月4日生	平成8年4月 平成15年2月 平成18年1月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年12月 平成23年12月 平成24年4月	日本生命保険相互会社入社 株式会社インタートレード入社 当社業務執行役員就任 当社業務執行役員第二事業本部副本 部長就任 当社第一事業本部部長就任 当社業務執行役員第一事業本部副本 部長就任 当社取締役第一事業本部副本部長就 任 当社取締役第一事業本部長就任(現 任)	(注)2	153
取締役	管理部門 担当	丸山 與一	昭和36年8月12日 生	平成13年9月 平成15年7月 平成16年8月 平成16年11月 平成17年12月 平成19年4月 平成21年1月 平成22年12月 平成23年10月 平成24年12月	リテラ・クリア証券株式会社入社 株式会社アイ・ティ・フロンティア 入社 当社入社 当社業務執行役員兼社長室長就任 当社取締役副社長兼社長室長就任 当社取締役副社長兼第二事業本部長 就任 当社取締役管理本部長兼財務担当取 締役兼人材開発部部長就任 当社業務執行役員第一事業本部品質 担当兼IT戦略部担当 当社業務執行役員管理部門担当兼総 務部長 当社取締役就任 管理部門担当(現 任)	(注)2	90
常勤監査役		川瀬 宏史	昭和26年11月26日生	平成6年9月 平成12年2月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年12月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株 式会社入社 経理本部経理部経理課長 アラン株式会社入社 経理部長 株式会社ブラディア入社 管理部長 株式会社インタートレード入社 管理本部 内部統制担当 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		安田 幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年3月 平成12年5月 平成12年6月 平成12年12月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年9月	KPMG港監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業、代表に 就任(現任) 株式会社ダヴィンチ・ホールディン グス社外監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) グローバル・ソリューションズ・コ ンサルティング株式会社設立、代表 取締役に就任 みかさ監査法人設立 代表社員就任(現任) 税理士法人みかさ設立 代表社員就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		東原 豊	昭和18年1月30日生	昭和36年4月 平成9年7月 東京国税局 入局 国税庁 長官官房 首席国税庁監察官 札幌国税局長 税理士登録 東原豊税理士事務所開設(現任) 平成11年7月 平成12年8月 当社監査役就任(現任) 平成12年9月 平成16年12月 安藤建設株式会社社外監査役就任 平成18年6月 (現任)	(注)5	
監査役		野本 彰	昭和46年3月26日生	平成15年10月 平成22年12月 平成24年3月 弁護士登録、東京丸の内法律事務所 (現 東京丸の内・春木法律事務所) 入所(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社小僧寿し社外監査役就任 (現任)	(注)4	
計						22,203

- (注) 1 監査役安田幸一氏、東原豊氏及び野本彰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役である川瀬宏史氏の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役である安田幸一氏及び野本彰氏の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役である東原豊氏の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、業務執行役員制度を導入しています。平成24年12月21日現在、業務執行役員は以下の5名で構成されています。

業務執行役員	西本 一也
業務執行役員	宮川 豪
業務執行役員	丸山 與一
業務執行役員	田中 真弘
業務執行役員	阿久津 智巳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

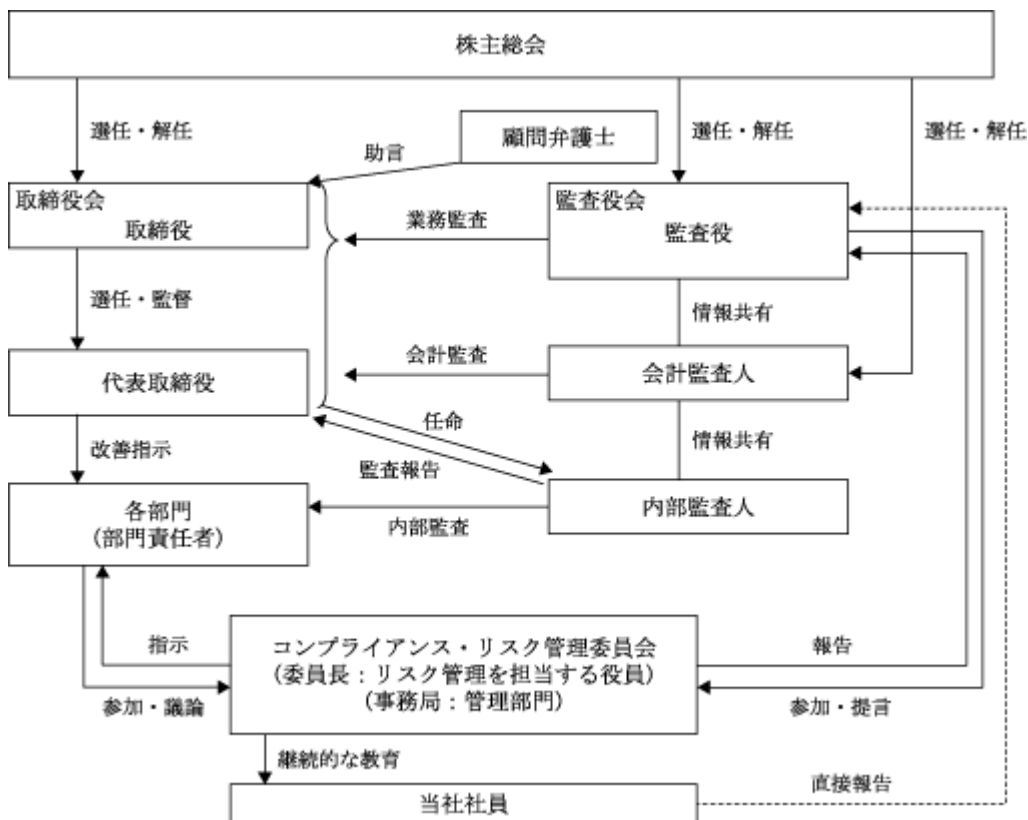
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の透明性」「法令遵守」「効率的な経営」の観点から当該基本目標の実現を図ります。

代表取締役をはじめとする経営陣は、当社グループをとりまくステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員等）との良好な関係を維持します。そのためには、経営状況を把握できる体制を構築及び運用し、法令及び定款を踏まえた適時適切な情報開示を推進することが重要であると認識しております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要



当社では、定時取締役会を月に1回、臨時取締役会を必要に応じて都度開催し、法令に定められた事項や経営に関する事項を決定します。機動的な意思決定を重視し、平成24年12月21日現在、取締役4名体制を敷いております。なお、社外取締役は選任していません。また、当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役1名と非常勤監査役3名（監査役のうち3名は社外監査役）で構成される監査役会を月に1回以上開催し、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

また、取締役、各部門長及び監査役で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会（原則毎月1回開催）において、コーポレート・ガバナンスについて積極的な議論・提言を継続的に推進しております。

代表取締役は、経営上の意思決定及び業務執行の統括を行っております。

監査役会は、監査役会規程に基づき監査を行い、監査意見を表明しております。また各監査役は、専門的かつ客観的視点から監査を行っており、適切な経営監視体制を敷いております。

当社は会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

また、当社は内部監査制度を定め、定期的に経営リスクの把握とモニタリングを行っております。

()企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、各監査役は専門的かつ客観的視点から経営監視を行っております。監査役は取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会に出席する他、必要に応じて社内の重要な会議への出席や使用人へのヒアリングを行っています。以上により、ステークホルダーの信頼を得つつ、事業を推進しています。

()内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会決議により「業務の適正を確保する体制」についての基本方針を定めております。この基本方針に基づき、内部統制システムを構築しております。また、グループ各社の業務の適正を確保するとともに、管理体制を確立するため「グループ会社管理規程」を定め、これを基礎として企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めております。

()リスク管理体制の整備の状況

取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会が中心となり、企業価値を高め、企業活動に際してのリスクに対処するため、リスク管理マニュアルを整備しております。同マニュアルにおいて、リスクに応じた責任部門及び有事の体制を明確にするとともに、内部監査により各部門のリスク管理体制について定期的にモニタリングしております。

内部監査及び監査役監査

()内部監査

代表取締役が内部監査人を任命し、期初に策定する計画に基づき定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告します。当該報告を受けた代表取締役は、各部門に対して改善を指示します。その後、内部監査人は、各部門からの改善結果の報告を受け、次回以降の内部監査において重点的に指摘事項の改善状況を確認しております。また、当該一連の手続きは監査役会にも報告されており、内部監査機能の向上に努めております。

() 監査役監査

監査役は、主に以下の手段により、監査業務を行っております。

- ・ 取締役会への出席及び取締役会での意見の表明
- ・ 各取締役との意見交換
- ・ 重要な会議への出席
- ・ 会計帳簿及び重要な決済書類の閲覧
- ・ 管理部門の業務執行状況の適宜の把握

監査役監査が内部監査と連携して有効に行われるよう、内部監査人と随時情報共有を行っており、また、定期的に会計監査人より監査報告を受け、必要に応じて情報共有を図っております。

常勤監査役である川瀬宏史氏は、経理業務を中心に管理部門業務において質、量ともに豊富な経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である安田幸一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である東原豊氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である野本彰氏は、弁護士の資格を有し、各種法令に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名にて監査役会を構成しております。その内3名が社外監査役であります。これにより、第三者視点を取り入れた企業統治は確保されているものと考えております。

社外監査役3名は、当社と人的関係、資本的関係又はその他の利害関係を有しておりません。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、職務を分担し、業務執行役員及び各事業本部の業務の監査を行うとともに、取締役会などの重要な会議に出席し、専門的な見識をいかし積極的に発言し、取締役の業務執行の監査を実施しております。また、監査役会においては、常勤監査役を含めた監査役間での情報交換を緊密にし、経営監査機能の充実を図っております。そのため、経営監視機能やガバナンス機能が十分に働いていると判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役の安田幸一氏は、公認会計士としての長年の業務経験を有し、また上場企業の社外監査役としての経験も豊富に有しております。

社外監査役の東原豊氏は、国税局での数十年に及ぶ実務経験を有しております。

社外監査役の野本彰氏は、弁護士としての実務経験を有しており、また当社以外の上場企業の社外監査役の経験も有しております。

社外監査役をおくことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することに加え、それぞれの専門性が当社の経営に寄与することを期待しております。

なお、当社定款において、会社法423条1項の責任について、善意かつ重過失が無いときは賠償責任の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、当事業年度及び本報告書提出日において、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、社外監査役は、取締役会にて内部統制報告書等の審議をとおして、内部監査の評価状況について

報告を受けております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

監査法人名	公認会計士の氏名
監査法人アヴァンティア	小笠原 直
同上	戸城 秀樹

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
その他	5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	72,880	72,880				4
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200				1
社外役員	9,900	9,900				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、連結当期純利益等の業績を基準として役員報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 141,746千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	100,000	15,400	事業上の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	100,000	13,900	事業上の関係強化

その他の事項

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

() 取締役の定数

当社の取締役は、員数を10名以内とする旨を定款で定めております。

() 取締役の選任

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

() 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で会社法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、社外監査役にふさわしい有能な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,400		32,500	
連結子会社				
計	31,400		32,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案したうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示セミナー、法改正等の講習会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,993	1,365,408
売掛金	282,473	288,476
有価証券	860,614	651,053
商品及び製品	-	393
仕掛品	8,908	21,212
原材料及び貯蔵品	315	1,582
短期貸付金	-	50,000
繰延税金資産	75,700	81,200
その他	67,119	104,389
流動資産合計	2,673,125	2,563,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	139,096
減価償却累計額	12,349	23,129
建物及び構築物（純額）	42,620	115,967
機械装置及び運搬具	-	11,360
減価償却累計額	-	371
機械装置及び運搬具（純額）	-	10,988
工具、器具及び備品	424,952	409,743
減価償却累計額	346,584	359,921
工具、器具及び備品（純額）	78,367	49,821
リース資産	17,874	25,993
減価償却累計額	3,872	7,640
リース資産（純額）	14,001	18,352
有形固定資産合計	134,989	195,130
無形固定資産		
ソフトウェア	67,285	43,721
のれん	235,582	-
その他	364	364
無形固定資産合計	303,231	44,085
投資その他の資産		
投資有価証券	163,246	141,746
関係会社株式	128,417	-
敷金及び保証金	116,413	116,854
繰延税金資産	41,300	4,500
その他	33,802	58,115
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	467,437	305,474
固定資産合計	905,659	544,690
資産合計	3,578,785	3,108,405

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,408	115,646
短期借入金	1 200,000	1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	550,780	152,280
未払法人税等	11,386	9,236
未払消費税等	24,044	-
前受金	6,767	1,783
リース債務	3,636	5,158
その他	45,631	75,303
流動負債合計	939,654	509,408
固定負債		
長期借入金	285,700	193,210
リース債務	11,441	14,586
長期割賦未払金	-	42,212
固定負債合計	297,141	250,008
負債合計	1,236,795	759,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金	794,065	794,065
利益剰余金	165,159	172,823
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,342,425	2,350,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	1,100
その他の包括利益累計額合計	436	1,100
純資産合計	2,341,989	2,348,989
負債純資産合計	3,578,785	3,108,405

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,335,200	2,811,214
売上原価	2,042,780	1,943,225
売上総利益	1,292,420	867,989
販売費及び一般管理費	1, 2 1,244,983	1, 2 997,768
営業利益又は営業損失()	47,436	129,779
営業外収益		
受取利息	9,538	1,170
受取配当金	2,801	2,173
受取手数料	3,318	2,620
持分法による投資利益	31,406	27,446
その他	754	4,977
営業外収益合計	47,819	38,389
営業外費用		
支払利息	28,843	13,074
その他	10	10
営業外費用合計	28,853	13,085
経常利益又は経常損失()	66,402	104,475
特別利益		
解約違約金	92,012	133,590
投資有価証券売却益	12,110	18,871
貸倒引当金戻入額	1,733	-
持分変動利益	3,340	-
特別利益合計	109,196	152,461
特別損失		
固定資産除売却損	3 409	3 655
事務所移転費用	-	572
関係会社株式売却損	-	5,090
減損損失	-	596
特別損失合計	409	6,915
税金等調整前当期純利益	175,189	41,070
法人税、住民税及び事業税	2,863	2,106
法人税等調整額	-	31,300
法人税等合計	2,863	33,406
少数株主損益調整前当期純利益	172,325	7,663
少数株主損失()	197	-
当期純利益	172,523	7,663

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,325	7,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	1,500
持分法適用会社に対する持分相当額	438	836
その他の包括利益合計	638	1 663
包括利益	171,687	7,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,884	7,000
少数株主に係る包括利益	197	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,452,452	1,478,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,779	-
当期変動額合計	25,779	-
当期末残高	1,478,232	1,478,232
資本剰余金		
当期首残高	1,579,109	794,065
当期変動額		
資本準備金の取崩	785,044	-
当期変動額合計	785,044	-
当期末残高	794,065	794,065
利益剰余金		
当期首残高	792,408	165,159
当期変動額		
資本準備金の取崩	785,044	-
当期純利益	172,523	7,663
当期変動額合計	957,568	7,663
当期末残高	165,159	172,823
自己株式		
当期首残高	95,031	95,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,031	95,031
株主資本合計		
当期首残高	2,144,122	2,342,425
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,779	-
当期純利益	172,523	7,663
当期変動額合計	198,303	7,663
当期末残高	2,342,425	2,350,089

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	202	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	663
当期変動額合計	638	663
当期末残高	436	1,100
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	663
当期変動額合計	638	663
当期末残高	436	1,100
少数株主持分		
当期首残高	4,203	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,203	-
当期変動額合計	4,203	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,148,527	2,341,989
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,779	-
当期純利益	172,523	7,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,841	663
当期変動額合計	193,461	7,000
当期末残高	2,341,989	2,348,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,189	41,070
減価償却費	79,000	56,841
ソフトウェア償却費	30,778	24,269
のれん償却額	469,772	234,985
その他の償却額	16,436	15,309
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,733	-
受注損失引当金の増減額（は減少）	88,968	-
持分法による投資損益（は益）	31,406	27,446
関係会社株式売却損益（は益）	-	5,090
投資有価証券売却損益（は益）	12,110	18,871
固定資産除売却損益（は益）	409	655
減損損失	-	596
持分変動損益（は益）	3,340	-
移転費用	-	572
受取利息及び受取配当金	12,340	3,344
支払利息	28,843	13,074
雑収入	-	592
売上債権の増減額（は増加）	160,804	6,002
たな卸資産の増減額（は増加）	73,211	13,964
差入保証金の増減額（は増加）	-	10,079
その他の流動資産の増減額（は増加）	9,642	11,028
仕入債務の増減額（は減少）	81,075	21,275
未払金の増減額（は減少）	14,685	10,877
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	1,848	2,327
未払消費税等の増減額（は減少）	34,208	34,205
その他の流動負債の増減額（は減少）	12,832	1,336
小計	802,368	255,543
利息及び配当金の受取額	11,680	6,331
利息の支払額	27,495	12,424
移転費用の支払額	51,167	572
法人税等の還付額	743	983
法人税等の支払額	2,863	2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,267	246,950

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,200	38,369
無形固定資産の取得による支出	14,271	7,630
有価証券の取得による支出	110,000	-
長期前払費用の取得による支出	-	431
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,464	148,871
関係会社株式の取得による支出	5,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	149,356
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	50,000
長期貸付金の回収による収入	200,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	200	1,688
敷金及び保証金の回収による収入	114,374	1,247
出資金の払込による支出	-	10
定期預金の預入による支出	-	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,167	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	50,000
リース債務の返済による支出	3,784	3,453
割賦債務の返済による支出	-	15,461
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	764,480	540,990
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,779	-
配当金の支払額	663	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,148	560,441
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	184,713	312,146
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,321	2,128,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,128,608	1,816,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

インタートレード投資顧問株式会社

株式会社トレーデクス

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社トレーデクスを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 社

アーツ証券株式会社につきましては、当連結会計年度末に株式の全部を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外し、売却日までの損益を持分法による投資損益として取り込んでおります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の決算日は3月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日（連結決算日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

材料及び仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～18年

機械装置及び運搬具 10年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) ヘッジ会計の処理方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた151千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	750,000千円	500,000千円
借入実行残高	200,000千円	150,000千円
差引額	550,000千円	350,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	81,290千円	110,692千円
給与手当	347,081千円	283,450千円
法定福利費	50,788千円	46,207千円
減価償却費	11,466千円	11,686千円
支払手数料	26,016千円	24,602千円
地代家賃	65,482千円	60,192千円
支払報酬	44,376千円	49,781千円
研究開発費	25,823千円	45,813千円
のれん償却額	469,772千円	234,985千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	25,823千円	45,813千円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	409千円	655千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,500千円
組替調整額	
税効果調整前	1,500千円
税効果額	
その他有価証券評価差額金	1,500千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	214千円
組替調整額	1,051千円
持分法適用会社に対する持分相当額	836千円

その他の包括利益合計 663千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,119	2,320		74,439

(注)普通株式の増加2,320株は、新株引受権の権利行使によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,592			2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストックオプションとしての新株予約権						

(注)新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式（株）	74,439			74,439

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,592			2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストックオプションとしての新株予約権						

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月6日臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,377,993千円	1,365,408千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	750,614千円	651,053千円
預入期間が3か月を超える定期預金		200,000千円
現金及び現金同等物	2,128,608千円	1,816,461千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
割賦取引に係る資産及び債務の額		61,171千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における家具、A V機器（工具、器具及び備品）、フードサービス事業における工場設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,458	13,675	3,782
合計	17,458	13,675	3,782

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,458	17,166	291
合計	17,458	17,166	291

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	3,719千円	315千円
1年超	315千円	
合計	4,035千円	315千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	3,801千円	3,801千円
減価償却費相当額	3,491千円	3,491千円
支払利息相当額	210千円	82千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金の運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

また、当社グループの自己資金運用事業については、主として国内の上場株式を中心とする現物取引、信用取引及び、外国為替証拠金取引による収益獲得を目指しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式は市場価格の変動リスク、非上場株式は当該企業の信用リスクに晒されております。

当社グループの自己資金運用事業において行っているデリバティブ取引は、株式の信用取引、外国為替証拠金取引などであり、市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当社は販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスクの管理

当社グループの自己資金運用事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、金融商品取引管理規程等の社内規定に従い厳格に管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,377,993	1,377,993	
(2) 売掛金	282,473	282,473	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	750,614	750,614	
満期保有目的の債券	110,000	110,700	700
投資有価証券	15,400	15,400	
資産計	2,536,480	2,537,180	700
(4) 買掛金	97,408	97,408	
(5) 短期借入金	200,000	200,000	
(6) 長期借入金	836,480	834,375	2,104
(7) リース債務	15,078	15,040	38
負債計	1,148,966	1,146,823	2,142

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,365,408	1,365,408	
(2) 売掛金	288,476	288,476	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	651,053	651,053	
投資有価証券	13,900	13,900	
資産計	2,318,838	2,318,838	
(4) 買掛金	115,646	115,646	
(5) 短期借入金	150,000	150,000	
(6) 長期借入金	345,490	344,616	873
(7) リース債務	19,744	19,689	54
(8) 割賦未払金	52,552	52,397	155
負債計	683,433	682,351	1,082

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、MMF等は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 割賦未払金

割賦未払金の時価については、元利金の合計額を、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
関係会社株式	128,417	
非上場株式	147,846	127,846

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,377,993			
売掛金	282,473			
満期保有目的の債券(診療報酬債権)	110,000			
合計	1,770,466			

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,365,408			
売掛金	288,476			
合計	1,653,885			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の借入金等明細表をご覧ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	110,000	110,700	700
	小計	110,000	110,700	700
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		110,000	110,700	700

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,400	15,000	400
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,400	15,000	400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	750,614	750,614	
	小計	750,614	750,614	
合計		766,014	765,614	400

(注) 非上場株式(連結借対照表計上額147,846千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他 小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,900	15,000	1,100
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	651,053	651,053	
	小計	664,953	666,053	1,100
合計		664,953	666,053	1,100

(注) 非上場株式(連結借対照表計上額127,846千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	34,464	12,110	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	34,464	12,110	

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	38,871	18,871	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	38,871	18,871	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特定退職金共済への拠出額(千円)	7,335	6,935
退職給付費用(千円)	7,335	6,935

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式432株	普通株式720株	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成14年12月30日	平成16年5月28日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成14年12月30日 至平成16年12月31日)	2年間(自平成16年5月28日 至平成18年5月31日)	2年間(自平成17年7月20日 至平成18年12月31日)	2年間(自平成18年4月26日 至平成19年12月31日)
権利行使期間	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から平成25年9月30日まで	平成19年1月1日から平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から平成27年9月30日まで

- (注) 1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	324	315	186	126
権利確定				
権利行使				
失効	324	9		3
未行使残		306	186	123

- (注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	44,445	44,445	211,334	410,503
行使時平均株価				
公正な時価単価(円)				

- (注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1)流動資産		
未払事業税	1,600千円	1,730千円
未払事業所税	1,300千円	1,240千円
繰越欠損金	72,800千円	78,440千円
評価性引当額		210千円
計	75,700千円	81,200千円
(2)固定資産		
ソフトウェア償却超過額	39,000千円	4,950千円
貸倒引当金繰入超過額	6,400千円	5,600千円
リース料超過額	700千円	420千円
減損損失	900千円	430千円
固定資産除却損	150千円	190千円
投資有価証券評価損	80,100千円	70,180千円
関係会社株式評価損	129,400千円	62,620千円
繰越欠損金	200,450千円	122,580千円
連結子会社の繰越欠損金	57,500千円	88,000千円
評価性引当額	473,300千円	350,470千円
計	41,300千円	4,500千円
繰延税金資産 合計	117,000千円	85,700千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	2.55%
住民税均等割	1.07%	5.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	2.99%
のれん償却額	109.11%	233.40%
評価性引当額の変動	142.30%	259.78%
持分法による投資利益	7.29%	27.19%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正		14.71%
受取配当金の連結修正		1.36%
関係会社株式売却に伴う連結修正		70.79%
その他	0.04%	2.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.63%	81.34%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、解消が見込まれる時期が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.01%、平成27年10月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,042千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,042千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は22,285千円減少し、法人税等調整額は22,285千円増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、当社で「証券ソリューション事業」「ITソリューション事業」及び「フードサービス事業」、連結子会社で「投資顧問事業」及び「自己資金運用事業」を営んでいます。意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「証券ソリューション事業」「ITソリューション事業」「フードサービス事業」「自己資金運用事業」及び「投資顧問事業」の5つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心です。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「ITソリューション事業」

業績管理パッケージシステムの開発、販売及び保守が中心で、一般事業法人向けのエンジニア派遣業も行っています。

「フードサービス事業」

ハナピラタケ関連製品の生産及び販売を行っています。

「投資顧問事業」

金融商品運用の助言や、金融商品関連の付加価値情報の作成及び販売等を行っています。

「自己資金運用事業」

当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買（信用取引含む）等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第4四半期連結累計期間の「証券ソリューション事業」「投資顧問事業」「自己資金運用事業」「その他」の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,319,321	15,879	3,335,200		3,335,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	61,682	66,482	66,482	
計	3,324,121	77,561	3,401,682	66,482	3,335,200
セグメント利益又は損失()	341,355	6,544	334,811	287,374	47,436
セグメント資産	3,477,388	101,396	3,578,785		3,578,785
その他の項目					
減価償却費	108,794	985	109,779		109,779
のれん償却費	469,573	198	469,772		469,772
持分法投資利益	31,406		31,406		31,406
持分法適用会社への投資額	128,417		128,417		128,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,437	241	17,678		17,678

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 287,374千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)3	連結財務諸 表 計上額 (注)4
	証券ソ リユース ン事業	ITソリユ ーション 事業 (注)1	フードサー ビス事業 (注)1	投資顧問 事業	自己資金運 用事業 (注)2	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	2,786,969	16,183	2,135	5,926		2,811,214		2,811,214
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,800			39,140		43,940	43,940	
計	2,791,769	16,183	2,135	45,066		2,855,154	43,940	2,811,214
セグメント利益又 は損失()	338,769	31,185	40,197	37,012	67,419	162,955	292,735	129,779
セグメント資産	2,859,132		103,594	63,979	81,699	3,108,405		3,108,405
その他の項目								
減価償却費	77,441		2,699	934	35	81,110		81,110
減損損失				596		596		596
のれん償却費	234,786			198		234,985		234,985
持分法投資利益	27,446					27,446		27,446
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,021		103,594	549	178	118,343		118,343

(注)1 当連結会計年度より、「ITソリューション事業」及び「フードサービス事業」のセグメントを新設しております。

2 「自己資金運用事業」の区分は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社トレードクスにおいて行っている事業であり、当連結会計年度より当該セグメントを新設しております。

3 セグメント利益又は損失の調整額 292,735千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
当期末残高	234,786	795	235,582		235,582

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業	フードサービス事業	投資顧問事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高								

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アーツ証券株式会社	東京都中央区	450,000	金融商品 取引業	直接22.0	資金の 貸付 役員の 兼任	貸付金の 回収 利息の 受取	200,000 4,708	関係会社 長期 貸付金	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	32,596.90円	32,694.33円
1株当たり当期純利益金額	2,472.38円	106.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,437.36円	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	172,523	7,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,523	7,663
普通株式の期中平均株式数(株)	69,780	71,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,003	
(うち新株予約権)(株)	(1,003)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数315株) 第3回新株予約権(潜在株式の数186株) 第4回新株予約権(潜在株式の数126株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	第2回新株予約権(潜在株式の数306株) 第3回新株予約権(潜在株式の数186株) 第4回新株予約権(潜在株式の数123株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

平成24年9月25日開催の取締役会において、株式会社ビーエス・ジェイの株式譲渡契約の締結及び同社が第三者割当増資により発行する新株を引受け、当社の連結子会社とすることを決議し、平成24年10月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

ITソリューション事業の顧客層を拡大し、経営基盤の強化を図るため。

(2) 株式取得の相手の名称又は取得方法

同社株主（経営者）、第三者割当増資

(3) 買収する会社の名称

株式会社ビーエス・ジェイ

(4) 事業の内容

コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売

(5) 資本金

12,800千円

(6) 株式取得の時期

平成24年10月1日

(7) 取得する株式の数

344株（84株の譲受、260株の第三者割当増資）

(8) 取得価額

6,880千円

(9) 取得後の持分比率

66.7%

2. 株式の分割

当社は、平成24年11月20日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに100株を1単位とする単元株制度を採用することを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年3月31日（日）（当日は休日につき実質的には平成25年3月29日（金））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合で分割いたします。

分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	74,439株
分割により増加する株式数	7,369,461株
分割後の発行済株式総数	7,443,900株
分割後の発行可能株式総数	2,671万2,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金)
基準日	平成25年3月31日(日) 実質的には平成25年3月29日(金)
効力発生日	平成25年4月1日(月)

(4) その他

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報、及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	325.97円	326.94円
1株当たり当期純利益金額	24.72円	1.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	24.37円	潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	200,000	150,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	550,780	152,280	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務	3,636	5,158	4.37	
1年以内に返済予定の割賦未払金		10,340	3.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	285,700	193,210	1.54	平成26年5月～平成27年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,441	14,586	4.66	平成27年8月～平成30年6月
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)		42,212	3.75	平成29年6月
計	1,051,558	567,786		

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,370	36,340	6,500	
リース債務	5,375	5,256	1,598	1,565
割賦未払金	10,712	11,099	11,501	8,898

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	772,281	1,459,278	2,111,072	2,811,214
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (千円)	2,054	7,026	52,013	41,070
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (千円)	1,337	8,255	54,235	7,663
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	18.62	114.91	754.87	106.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	18.62	133.52	639.96	861.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,156	1,237,304
売掛金	278,573	287,951
有価証券	800,614	651,053
商品及び製品	-	393
仕掛品	8,908	21,212
原材料及び貯蔵品	-	1,582
前払費用	63,773	66,101
短期貸付金	-	50,000
未収消費税等	-	9,820
繰延税金資産	75,700	81,200
その他	2,946	17,836
流動資産合計	2,579,673	2,424,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,414	103,924
減価償却累計額	12,048	22,101
建物(純額)	42,365	81,823
構築物	-	34,615
減価償却累計額	-	691
構築物(純額)	-	33,924
機械装置及び運搬具	-	11,360
減価償却累計額	-	371
機械装置及び運搬具(純額)	-	10,988
工具、器具及び備品	416,399	404,080
減価償却累計額	339,154	355,010
工具、器具及び備品(純額)	77,245	49,070
リース資産	17,874	25,993
減価償却累計額	3,872	7,640
リース資産(純額)	14,001	18,352
有形固定資産合計	133,612	194,159
無形固定資産		
ソフトウェア	67,009	43,433
電話加入権	364	364
のれん	234,786	-
無形固定資産合計	302,160	43,797
投資その他の資産		
投資有価証券	163,246	141,746
関係会社株式	203,544	209,302
出資金	30	40
繰延税金資産	41,300	4,500
敷金及び保証金	116,413	116,854
長期前払費用	11,738	37,171
その他	15,742	15,742
貸倒引当金	15,742	15,742

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産合計	536,272	509,615
固定資産合計	972,045	747,572
資産合計	3,551,719	3,172,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,408	115,646
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	550,780	152,280
リース債務	3,636	5,158
未払金	15,706	39,936
未払費用	3,250	3,435
未払法人税等	10,913	8,234
未払消費税等	23,542	-
前受金	6,767	1,783
預り金	21,251	27,509
その他	1,128	-
流動負債合計	934,385	503,984
固定負債		
長期借入金	285,700	193,210
リース債務	11,441	14,586
長期割賦未払金	-	42,212
固定負債合計	297,141	250,008
負債合計	1,231,527	753,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金		
資本準備金	794,065	794,065
資本剰余金合計	794,065	794,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	142,526	241,870
利益剰余金合計	142,526	241,870
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,319,792	2,419,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	1,100
評価・換算差額等合計	400	1,100
純資産合計	2,320,192	2,418,036
負債純資産合計	3,551,719	3,172,029

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,324,121	2,810,088
売上原価	2,090,662	1,938,655
売上総利益	1,233,458	871,432
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,294	10,300
役員報酬	81,290	89,980
給料及び手当	323,910	251,254
法定福利費	50,715	46,131
地代家賃	55,882	56,472
支払手数料	25,920	24,372
支払報酬	56,965	53,490
減価償却費	14,465	10,715
のれん償却額	469,573	234,786
研究開発費	¹ 25,823	¹ 45,813
その他	73,197	74,301
販売費及び一般管理費合計	1,181,037	897,620
営業利益又は営業損失()	52,421	26,188
営業外収益		
受取利息	³ 5,080	284
有価証券利息	2,340	693
受取配当金	2,801	4,427
受取手数料	3,318	2,620
関係会社経費分担金	³ 1,200	³ 480
雇用調整助成金	-	3,622
その他	³ 972	³ 1,355
営業外収益合計	15,713	13,483
営業外費用		
支払利息	28,843	11,893
その他	10	10
営業外費用合計	28,853	11,903
経常利益又は経常損失()	39,281	24,608
特別利益		
解約違約金	92,012	133,590
貸倒引当金戻入額	1,733	-
投資有価証券売却益	12,110	18,871
関係会社株式売却益	-	66,364
特別利益合計	105,856	218,825
特別損失		
固定資産除売却損	² 381	² 504
事務所移転費用	-	572
関係会社株式評価損	-	61,249
特別損失合計	381	62,325
税引前当期純利益	144,756	131,891
法人税、住民税及び事業税	2,230	1,246
法人税等調整額	-	31,300
法人税等合計	2,230	32,546
当期純利益	142,526	99,344

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	56,106	2.6	48,073	2.4
労務費		528,521	24.8	558,723	28.1
経費		1,547,589	72.6	1,384,120	69.5
当期総製造費用		2,132,217	100.0	1,990,917	100.0
期首仕掛品たな卸高		82,145		8,908	
合計		2,214,363		1,999,826	
期末仕掛品たな卸高		8,908		21,212	
受注損失引当金戻入額		88,968			
他勘定振替高	3	25,823		45,665	
当期製品製造原価		2,090,662		1,932,948	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。	1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。
地代家賃 71,881千円	地代家賃 88,750千円
施設利用料 180,101千円	施設利用料 164,273千円
保守料 347,939千円	保守料 320,844千円
ライセンス使用料 245,917千円	ライセンス使用料 230,124千円
外注加工費 432,904千円	外注加工費 358,816千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
一般管理費への振替高 25,823千円	一般管理費への振替高 45,665千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,452,452	1,478,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,779	-
当期変動額合計	25,779	-
当期末残高	1,478,232	1,478,232
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,579,109	794,065
当期変動額		
資本準備金の取崩	785,044	-
当期変動額合計	785,044	-
当期末残高	794,065	794,065
資本剰余金合計		
当期首残高	1,579,109	794,065
当期変動額		
資本準備金の取崩	785,044	-
当期変動額合計	785,044	-
当期末残高	794,065	794,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	785,044	142,526
当期変動額		
資本準備金の取崩	785,044	-
当期純利益	142,526	99,344
当期変動額合計	927,570	99,344
当期末残高	142,526	241,870
利益剰余金合計		
当期首残高	785,044	142,526
当期変動額		
資本準備金の取崩	785,044	-
当期純利益	142,526	99,344
当期変動額合計	927,570	99,344
当期末残高	142,526	241,870
自己株式		
当期首残高	95,031	95,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,031	95,031

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,151,486	2,319,792
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,779	-
当期純利益	142,526	99,344
当期変動額合計	168,305	99,344
当期末残高	2,319,792	2,419,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	600	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	1,500
当期変動額合計	200	1,500
当期末残高	400	1,100
評価・換算差額等合計		
当期首残高	600	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	1,500
当期変動額合計	200	1,500
当期末残高	400	1,100
純資産合計		
当期首残高	2,152,086	2,320,192
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,779	-
当期純利益	142,526	99,344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	1,500
当期変動額合計	168,105	97,844
当期末残高	2,320,192	2,418,036

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

構築物 10年～18年

機械装置及び運搬具 10年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

のれん

5年の均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6 ヘッジ会計の処理方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた27,480千円は、「長期前払費用」11,738千円、「その他」15,742千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払報酬」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた130,162千円は、「支払報酬」56,965千円、「その他」73,197千円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた151千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行（前事業年度は2行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極額額の総額	750,000千円	500,000千円
借入実行残高	200,000千円	150,000千円
差引額	550,000千円	350,000千円

(損益計算書関係)

- 1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	25,823千円	45,813千円

- 2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	381千円	504千円

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	4,708千円	
関係会社経費分担金	1,200千円	480千円
その他	360千円	360千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,592			2,592

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,592			2,592

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における家具、A V機器（工具、器具及び備品）、フードサービス事業における工場設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,458	13,675	3,782
合計	17,458	13,675	3,782

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,458	17,166	291
合計	17,458	17,166	291

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	3,719	315
1年超	315	
合計	4,035	315

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	3,801	3,801
減価償却費相当額	3,491	3,491
支払利息相当額	210	82

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120,552千円、関連会社株式82,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式209,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1)流動資産		
未払事業税	1,600千円	1,520千円
未払事業所税	1,300千円	1,240千円
繰越欠損金	72,800千円	78,440千円
計	75,700千円	81,200千円
(2)固定資産		
ソフトウェア償却限度超過額	39,000千円	4,950千円
貸倒引当金繰入超過額	6,400千円	5,600千円
リース料超過額	700千円	420千円
減損損失	900千円	430千円
固定資産除却損	150千円	190千円
投資有価証券評価損	80,100千円	70,180千円
関係会社株式評価損	129,400千円	62,620千円
繰越欠損金	200,450千円	122,580千円
評価性引当額	415,800千円	262,470千円
計	41,300千円	4,500千円
繰延税金資産 合計	117,000千円	85,700千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	0.75%
住民税均等割	0.86%	0.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	0.58%
のれん償却額	131.99%	72.43%
評価性引当額の変動	173.53%	94.74%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正		4.58%
その他	1.15%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.54%	24.68%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、解消が見込まれる時期が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.01%、平成27年10月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,042千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,042千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年10月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の

80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は22,285千円減少し、法人税等調整額は22,285千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	32,293.51円	33,655.36円
1株当たり当期純利益金額	2,042.50円	1,382.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,013.57円	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	142,526	99,344
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,526	99,344
普通株式の期中平均株式数(株)	69,780	71,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,003	
(うち新株予約権)(株)	(1,003)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数315株) 第3回新株予約権(潜在株式の数186株) 第4回新株予約権(潜在株式の数126株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	第2回新株予約権(潜在株式の数306株) 第3回新株予約権(潜在株式の数186株) 第4回新株予約権(潜在株式の数123株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

平成24年9月25日開催の取締役会において、株式会社ビーエス・ジェイの株式譲渡契約の締結及び同社が第三者割当増資により発行する新株を引受け、当社の連結子会社とすることを決議し、平成24年10月1日に株式を取得しています。

(1) 株式取得の目的

ITソリューション事業の顧客層を拡大し、経営基盤の強化を図るため。

(2) 株式取得の相手の名称又は取得方法

同社株主(経営者)、第三者割当増資

(3) 買収する会社の名称

株式会社ビーエス・ジェイ

(4) 事業の内容

コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売

(5) 資本金

12,800千円

(6) 株式取得の時期

平成24年10月1日

(7) 取得する株式の数

344株(84株の譲受、260株の第三者割当増資)

(8) 取得価額

6,880千円

(9) 取得後の持分比率

66.7%

2. 当社フードサービス事業の譲渡

当社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である「インタートレード投資顧問株式会社」の商号および代表者等を変更するとともに、当社のフードサービス事業を商号変更後の連結子会社「株式会社らぼおぐ」に譲渡することを決議し、平成24年10月1日に事業譲渡を行っております。

(1) 事業譲渡の内容

譲渡の理由

当社は平成24年8月に「ハナビラタケ」関連商品の生産及び販売を中心としたフードサービス事業を開始しましたが、当社の主力である証券ソリューション事業とは異なる特性を持つフードサービス事業の業務効率を目的とし、当該事業を当社から株式会社らぼおぐに事業譲渡することを決定いたしました。

譲渡する事業

フードサービス事業

(2) 本件譲渡事業の平成23年9月期における経営成績

平成24年8月より開始した事業のため、該当事項はありません。

(3) 本件譲渡事業の資産、負債

譲渡資産は、同事業に関わる棚卸資産10,071千円と固定資産100,894千円、負債60,855千円

(4) 本件譲渡価格

譲渡価格 50,111千円

3. 株式の分割

当社は、平成24年11月20日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用することを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年3月31日(日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合で分割いたします。

分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	74,439株
分割により増加する株式数	7,369,461株
分割後の発行済株式総数	7,443,900株
分割後の発行可能株式総数	2,671万2,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金)
基準日	平成25年3月31日(日) 実質的には平成25年3月29日(金)
効力発生日	平成25年4月1日(月)

(4) その他

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報、及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなっております。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	322.94円	336.55円
1株当たり当期純利益金額	20.43円	13.83円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20.14円	潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	むさし証券株式会社	154,400
		フラクタルシステムズ株式会社	1,600
		株式会社ピーエスシー	15,000
		藍澤証券株式会社	100,000
計		271,000	141,746

【その他】

種 類 及 び 銘 柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有 価 証 券	その他有価証券	MMF		651,053
計				651,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	54,414	49,510		103,924	22,101	10,052	81,823
構築物		34,615		34,615	691	691	33,924
機械装置及び運搬具		11,360		11,360	371	371	10,988
工具、器具及び備品	416,399	13,482	25,801	404,080	355,010	41,153	49,070
リース資産	17,874	8,119		25,993	7,640	3,767	18,352
有形固定資産計	488,688	117,088	25,801	579,974	385,814	56,036	194,159
無形固定資産							
ソフトウェア	337,026	527		337,554	294,121	24,104	43,433
電話加入権	364			364			364
のれん	1,643,506			1,643,506	1,643,506	234,786	
無形固定資産計	1,980,897	527		1,981,425	1,937,627	258,890	43,797
長期前払費用	49,357	39,944		89,302	52,130	15,498	37,171

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産		
建物	工場関連	47,999 千円
	本社改築	1,510 千円
構築物	工場関連	34,615 千円
機械装置及び運搬具	工場関連	11,360 千円
工具、器具及び備品	サーバー	10,215 千円
	サーバーオプション 及びネットワーク機器	374 千円
	パソコン	1,020 千円
	工場関連	1,642 千円
	備品	229 千円
リース資産	工場関連	8,119 千円
無形固定資産		
ソフトウェア	自社利用	527 千円
長期前払費用		
ライセンス利用料	自社利用	39,944 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産		
工具、器具及び備品	サーバー	12,445 千円
	サーバーオプション 及びネットワーク機器	4,210 千円
	パソコン	9,145 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	15,742				15,742

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	315
預金の種類	
普通預金	835,715
定期預金	400,129
別段預金	1,144
小計	1,236,989
合計	1,237,304

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関西商品取引所	72,975
ドイツ証券株式会社	24,314
東海東京証券株式会社	11,607
安藤証券株式会社	11,405
山和証券株式会社	10,680
その他	156,968
合計	287,951

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
278,573	2,950,592	2,941,214	287,951	91.1	35.14

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
はなびらたけ粒	393
合計	393

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	13,116
ハナビラタケ	8,095
合計	21,212

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
インタートレード投資顧問株式会社	59,302
株式会社トレーデクス	150,000
合計	209,302

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ティブソフトウェア株式会社	39,513
CTCテクノロジー株式会社	13,668
KDDI株式会社	13,410
株式会社東京証券取引所	6,185
株式会社大阪証券取引所	5,676
その他	37,191
合計	115,646

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	150,000
合計	150,000

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む。）

区分	金額（千円）
株式会社日本政策金融公庫	296,940(134,880)
商工組合中央金庫	48,550(17,400)
合計	345,490(152,280)

(注) 金額の()内の数字は内数で一年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎期決算の翌日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞により掲載する方法により行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。</p> <p>http://www.itrade.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第13期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月10日関東財務局長に提出

第14期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年5月10日関東財務局長に提出

第14期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月18日

株式会社インタートレード

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原直

業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「重要な後発事象 1.」に記載されているとおり、会社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、株式会社ビーエス・ジェイの株式譲渡契約の締結、及び同社が第三者割当増資により発行する新株を引き受け、会社の連結子会社とすることを決議し、平成24年10月1日付けで株式を取得している。

2. 「重要な後発事象 2.」に記載されているとおり、会社は、平成24年11月20日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタートレードの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インタートレードが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月18日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「重要な後発事象 1 . 」に記載されているとおり、会社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、株式会社ビーエス・ジェイの株式譲渡契約の締結、及び同社が第三者割当増資により発行する新株を引き受け、会社の連結子会社とすることを決議し、平成24年10月1日付けで株式を取得している。

2. 「重要な後発事象 2 . 」に記載されているとおり、会社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、会社のフードサービス事業を連結子会社である株式会社らぼおぐに譲渡することを決議し、平成24年10月1日付けで事業譲渡を行っている。

3. 「重要な後発事象 3 . 」に記載されているとおり、会社は、平成24年11月20日開催の取締役会におい

て、株式分割を行うことを決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。